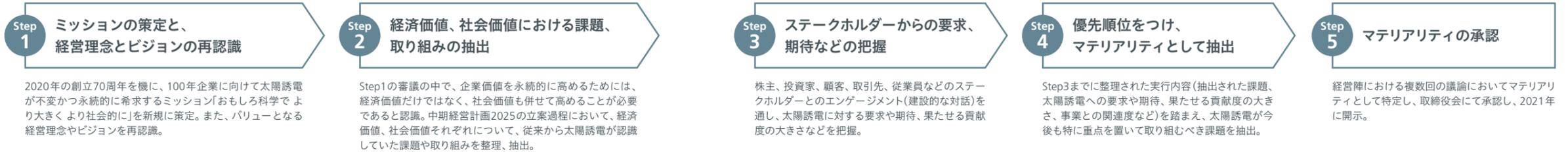


# マテリアリティ

太陽誘電は、ミッション「おもしろ科学でより大きくより社会的に」を達成するために、様々な課題の中からより重要なものをマテリアリティ（重要課題）として特定しています。2021年度にスタートした中期経営計画

2025においては、経済価値、社会価値それぞれについて、マテリアリティにひも付く重点施策や経営指標を定めて取り組みを進めています。

## マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス



## マテリアリティと重点施策

分類	マテリアリティ (重要課題)	SDGs目標	中期経営計画2025における重点施策	中期経営計画2025における経営指標			2022年度の取り組み例	関連ページ
				項目	目標	2022年度実績		
経済価値	基幹事業成長のためのコア技術の強化		・商品戦略 積層セラミックコンデンサ(MLCC)のさらなる成長に加え、インダクタと通信デバイスを強化し、コア事業として確立	売上高	4,800億円	3,195億円	高品質で環境負荷の低減を実現するスマート商品の開発と安定供給への取り組み ・コンデンサ：高信頼性MLCCの商品力強化・大型形状品へのシフト ・インダクタ：パワーインダクタのラインアップ拡充、アイテムミックスの改善 ・通信デバイス：第5世代移動通信システム(5G)に向けた次世代商品の開発	<a href="#">▶ p.38 営業概況</a>
			・市場戦略 注力すべき市場(自動車+情報インフラ・産業機器)の売上比率を50%へ	営業利益率	15%以上	10.0%	・生産能力増強で供給力を拡大し、自動車、情報インフラ・産業機器向けの高付加価値ゾーンで販売拡大 ・注力すべき市場の売上比率を52%まで拡大	<a href="#">▶ p.18 中期経営計画2025</a>
			・財務戦略 電子部品の需要拡大に対応するため、継続的な能力増強を実施	ROE	15%以上	7.5%	・八幡原工場にMLCCの材料棟を建設し、竣工 ・中国、マレーシアにおいて、MLCCの生産能力増強のための新工場の建設 ・MLCCの生産能力を前年度比10-15%増強	—
	社会課題解決のためのソリューション創出	—	ROIC	10%以上	5.9%	・河川モニタリングシステム：自治体向けサービス提供開始、国土交通省のワンコイン浸水センサ実証実験参加 ・回生電動アシストシステムについて国土交通省の令和5年度自転車活用推進功績者表彰受賞	—	
社会価値	(E) 環境		・数値目標を掲げて取り組みを加速	GHG排出量(2030年度) ※絶対量、2020年度比	42%削減	18.3%削減	・生産・インフラ設備の省エネ化、再生可能エネルギーの導入拡大 ・TCFDに沿った情報開示の拡充(安全・環境報告書2023、統合報告書2023など) ・国際環境非営利団体CDPより最高評価のAリスト企業として選定	<a href="#">▶ p.66 環境関連活動</a>
				廃棄物水使用量 ※原単位、2020年度比	10%削減 10%削減	12.6%増加 4.5%削減	・生産拠点における、生産工法見直しなどによる廃棄物の削減 ・生産拠点における、水供給設備の最適化などによる水使用量削減	—
	(S) 社会			傷病率 度数率	<0.016 <0.08	0.015 0.07	・安全衛生中期目標(2022年度~2025年度)に基づく5M(Man, Machine, Method, Material, Measurement)の項目ごとの安全衛生活動を推進 ・重量物を取り扱う全作業のリスクとその対策の検証、見直し、強化	<a href="#">▶ p.76 社会関連活動</a>
				ワークエンゲージメント	2.5以上	2.28	・マネジメント研修、ハラスメント研修などを拡充 ・平時在宅勤務制度の正式導入 ・健康指標「Focus 5(食事、非喫煙、運動、睡眠、ストレス)」の項目ごとの取り組みを推進	—
				新卒女性採用率	30%以上	35%*	・女性を対象とした会社説明会、1day仕事体験の実施 ・女子学生向け採用イベントへの参加	<a href="#">▶ p.80 人材戦略</a>
				女性管理職比率(2030年度)	10%以上	4.2%*	・経営指標の追加(女性管理職比率を2030年度までに10%以上へ) ・ダイバーシティ推進課の新設(2023年度にダイバーシティ推進室として体制を強化) ・ダイバーシティ研修の実施(経営層・管理部門部次長向け) ・労働組合との協働で女性活躍推進に関するワークショップ開催	—
	(G) ガバナンス			事業の成長を支える経営品質の向上	—	—	・外部評価機関を活用した取締役会の実効性評価の実施	<a href="#">▶ p.56 ガバナンス</a>
				災害や感染症に対するBCM構築と進化	—	—	・法規制やリスクを組織単位でリスト化し、対策を立案・実施 ・情報セキュリティ委員会を定期開催し、全社セキュリティ方針や重要施策の審議、インシデント共有 ・情報セキュリティの強化(不審メール訓練の実施、情報漏洩対策ツールの導入など) ・リスクマネジメントマニュアル修正に同期し、グループ事業継続規定の見直し改善 ・コロナ対策として上期はBCP委員会を継続開催し、状況安定を確認した下期は定期開催を停止 ・日本国内において、拠点ごとに災害時優先電話の対応を開始	<a href="#">▶ p.63 コンプライアンス・リスクマネジメント</a>

※2023年4月1日時点